

フロン対策格付け～「フロン類の使用と合理化 及び管理の適正化に関する法律」遵守状況

経営が負う3つのリスク（法令・ESG・供給）

2026/1/30

一般財団法人 日本冷媒・環境保全機構

使用者（管理者）の実施事項

2015年4月からフロンを使用した業務用のエアコンや冷凍・冷蔵機器を点検することが義務付けられています。

- ① 機器を適切に設置し、適正な使用環境を維持し、確保すること
- ② 機器を点検すること
 - ・全ての機器は簡易点検（3か月に1回以上）が必要
 - ・圧縮機定格出力7.5 kW以上の機器は専門家による定期点検が必要
- ③ 点検の結果を記録
 - ・いつ、だれがどの機器を点検したか記録し、保存しておく
- ④ 算定漏えい量（フロンの漏えい量）の計算を行い、一定量以上は国へ報告
- ⑤ 機器を廃棄する時は行程管理票が必要

フロン排出抑制法：罰則

- ① **点検整備記録簿**：機器廃棄後も充填回収業者がフロン類を引き取ってから3年間の保存義務
- ② 建物解体時：解体工事元請業者は事前確認結果説明書を工事発注者に交付、双方が3年間の保存義務
- ③ 冷媒を回収せずに機器を廃棄した場合…即座に50万円以下の罰金（直接罰）
法第104条第二項
- ④ **行程管理票**の未記載、虚偽記載、保存違反…30万円以下の罰金（直接罰）
法第105条第二号～四号
- ⑤ 廃棄機器を引取業者に引き渡す場合は行程管理票の引取証明書の写しを交付の義務…未交付の場合は30万円以下の罰金（直接罰）
法第105条第五号

直接罰：交通反則制度での行政処分と異なり、前科がつく刑事罰です。
企業の経営責任も問われます。

フロン類算定漏えい量の報告

フロン排出抑制法に基づく 令和5年度フロン類算定漏えい量の集計結果

令和7年2月28日

環境省 フロン対策室

経済産業省 オゾン層保護等推進室



環境省



経済産業省

フロン類算定漏えい量報告制度

フロン類算定漏えい量報告制度

- フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律（平成13年法律第64号。以下「フロン排出抑制法」という。）第19条第1項及び第23条第1項に基づき、第一種特定製品の管理者（フロン類算定漏えい量が、1年間に1,000t-CO₂以上を漏えいした第一種特定製品の管理者）は、前年度のフロン類算定漏えい量等を事業所管大臣に報告し、同法同条第3項に基づき、事業所管大臣はその報告に係る事項を環境大臣及び経済産業大臣に通知しなければならない。
- 環境大臣及び経済産業大臣は、フロン排出抑制法第20条第4項及び第23条第4項に基づき、この通知事項等を集計して公表することとされていることから、今般、この規定に基づき集計結果を公表する。

算定漏えい量及び報告数

令和5年度算定漏えい量及び報告数

		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
特定漏えい者	算定漏えい量(千tCO ₂)	2,364	2,197	2,287	2,363	2,298	2,280	2,279	2,343	2,187
※1	報告者数 (関連情報の提供件数)	450(57)	447(62)	459(68)	452(60)	410(57)	405(46)	398(37)	400(36)	394(25)
特定事業所	算定漏えい量(千tCO ₂)	690	566	585	537	521	564	553	553	404
※2	事業所数 (関連情報の提供件数)	261(34)	218(26)	229(31)	212(39)	219(33)	221(27)	204(27)	180(25)	177(15)

※ 1 : 算定漏えい量が年間1,000t-CO₂以上となる者

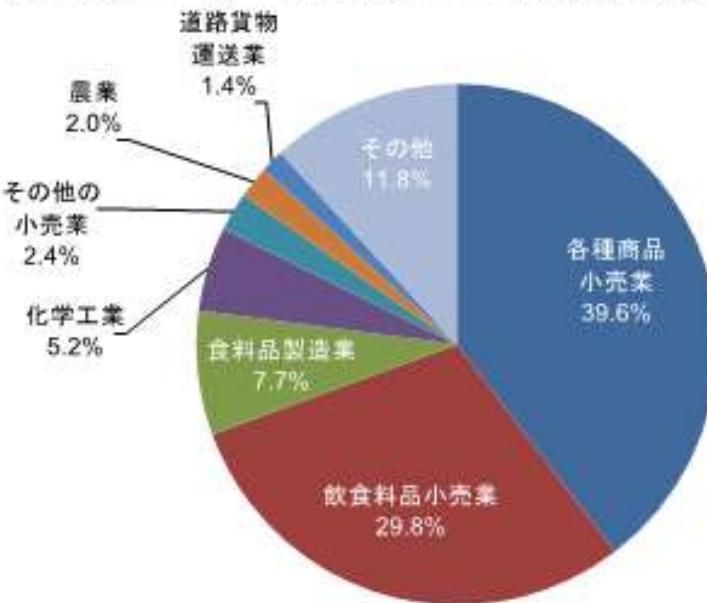
※ 2 : 特定漏えい者が設置している事業所であって、1つの事業所からの算定漏えい量が1,000t-CO₂以上の事業所

令和5年度算定漏えい量

特定漏えい者 業種別報告者数 (上位10業種)

	業種 (中分類)	報告者数
1	飲食料品小売業	108
2	各種商品小売業	79
3	食料品製造業	62
4	化学工業	22
5	倉庫業	11
6	学校教育	9
7	輸送用機械器具製造業	8
8	飲食料品卸売業	7
9	漁業 (水産養殖業を除く)	5
9	その他の小売業	5
9	不動産賃貸業・管理業	5
9	地方公務	5

特定漏えい者 算定漏えい量業種別内訳



※業種 (中分類) 別算定漏えい量の上位10業種を表示。

算定漏えい量【特定漏えい者】

表2-6 事業者別算定漏えい量【特定漏えい者】

特定漏えい者コード／特定漏えい者名	事業所数／ (特定事業所数)	事業者全体	R-11
合 計	(177)	2,186,967	10,167
A 農業、林業			
330035060 ホクト株式会社	22 (13)	43,470	
B 漁業			
772026154 長久水産株式会社	(1)	1,182	
420036478 日光水産株式会社	(0)	5,120	
420095138 福一漁業株式会社	(2)	5,874	
810035208 株式会社松岡	(1)	5,094	
100127316 株式会社八幡水産	(0)	1,606	
C 鉱業、採石業、砂利採取業			
D 建設業			
580000406 株式会社竹中工務店	(1)	1,680	
E 製造業			
400000066 株式会社アイシン	(0)	2,822	
150291080 秋田フリマ食品株式会社	(0)	1,450	

JRECOフロン対策格付け～「フロン排出抑制法」遵守状況

「フロン対策格付け2025」東証プライム1613社の環境関連レポートを調査

東証プライム上場企業1613社の環境関連レポート調査第5回(2025年度)

A:算定漏えい量、定期・簡易点検状況など適切に記載:

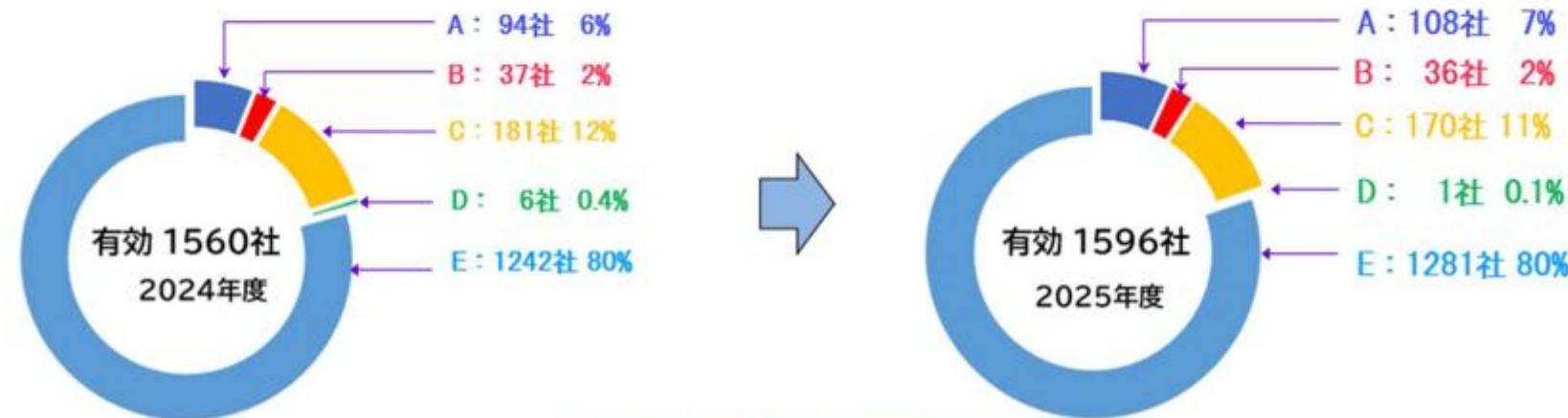
B:法遵守の記載内容に一部不足がある:

C:フロン排出抑制法遵守のみ記載:

D:フロンの記載あるが特定フロンであったり、フロン排出抑制法を正確に理解されていないと思われる:

E:「フロン排出抑制法」記載全くなし、あるいは法の理解度なし:

	2021年度	→ 2022年度	→ 2023年度	→ 2024年度	→ 2025年度
16社→	16社	49社→	76社→	94社→	108社
37社→	37社	85社→	41社→	37社→	36社
34社→	34社	89社→	162社→	181社→	170社
24社→	24社	16社→	10社→	6社→	1社
592社→	592社	1506社→	1296社→	1242社→	1281社



フロンは限りある資源です

- ・ 経営者がフロン対策をトップダウンで陣頭指揮
- ・ 社内にフロン対策の重要度が浸透
- ・ 従業員一人ひとりに浸透→家族に浸透
- ・ 関連会社や取引先に浸透
- ・ 国民全体へ浸透

温室効果ガス排出量記載
CO2だけでなくフロンの記載が重要です

JRECOフロン対策格付け～ランク

- A：算定漏えい量、定期・簡易点検状況など適切に記載： 108 社
- B：法遵守の記載内容に一部不足がある： 36 社
- C：フロン排出抑制法の遵守の記載のみ、算定漏えい量のみ、あるいは機器点検の励行等の具体施策についてのみ記載している： 170 社
- D：フロンの記載はあるがオゾン層保護（特定フロンの対策）についてであつたり、「フロン排出抑制法」を正確に理解した記載ではない*： 1 社
- *建設解体現場、製品からのフロン回収実績のみ など
- E：「フロン排出抑制法」記載全くなし、あるいは法の理解度なし： 1281 社

以上 合計 1596 社：有効対象社数

※ランク N：報告書未発表・環境情報が未整備等で評価対象外

JRECOフロン対策格付け～Aランク①

旭化成	味の素	アスクル	a r t i e n c e
イオン	いすゞ自動車	出光興産	伊藤忠商事
ANAホールディングス	エーザイ	AGC	エクセディ
エスペック	NTN	大倉工業	大阪瓦斯
沖縄電力	小野薬品工業	オムロン	カナデビア
カネカ	極洋	クボタ	クレハ
栗田工業	神戸製鋼所	コカ・コーラボトラーズジャパン	三洋化成工業
JFEホールディングス	J-オイルミルズ	四国電力	信越化学工業
新日本空調	住友化学	住友倉庫	住友ベークライト
住友林業	セイコーエフソン	積水化学工業	積水樹脂
積水ハウス	セコム	セントラル硝子	ソフトバンク
ダイキン工業	大成建設	大同特殊鋼	高島屋
宝ホールディングス	中外製薬	中国塗料	中部電力
DIC	デンカ	東亞合成	東急
東京エレクトロン	東京応化工業	東京瓦斯	東京精密

JRECOフロン対策格付け～Aランク②

東京電力ホールディングス	東邦瓦斯	東洋水産	東ソー
TOYO TIRE	TOPPAN ホールディングス	南海電気鉄道	ニコン
日油	日産化学	日清食品 ホールディングス	日清製粉グループ本社
日清紡ホールディングス	日東工業	日東電工	NIPPON EXPRESS ホールディングス
日本空調サービス パナソニック ホールディングス	日本触媒	日本曹達	日本電気
ファナック プリマハム	東日本旅客鉄道	日立製作所	ヒューリック
マクセル	富士通	富士フィルム ホシザキ	ブラザー工業 前澤化成工業
三菱瓦斯化学 森永乳業 横浜ゴム	古河電気工業	三越伊勢丹ホール ディングス	ミツバ
	三井物産	三菱電機	明電舎
	三菱地所	山崎製パン	UBE
	ヤクルト本社	リンテック	ワタミ
	理研ビタミン		

JRECOフロン対策格付け～Aランク表彰式①



＜表彰企業38社記念写真：於 機械振興会館＞

JRECOフロン対策格付け～Aランク表彰式②

ご来賓

経済産業省 産業保安・安全グループ 化学物質管理課長

環境省 地球温暖化対策課 フロン対策室長

東京都 環境局 環境改善部 環境保安課長

(公社) 日本冷凍空調学会 会長

(一社) 日本冷凍空調設備工業連合会 専務理事

(一社) 東京都冷凍空調設備協会 専務理事

日本フルオロカーボン協会 事務局長

基調講演：経済産業省 産業保安・安全グループ 化学物質管理課長
～フロン政策における最近の動向と今後の展開について

取材新聞社

讀賣新聞社 日刊工業新聞社

空調タイムス社 化学工業日報社

食品化学新聞社 日本食糧新聞社

燃料油脂新聞社 建通新聞社

報道のみの新聞社

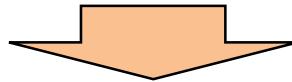
朝日新聞デジタル版 産経新聞

他多数

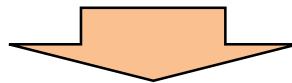
フロン排出抑制法遵守が企業の信頼性向上につながります

法遵守によるフロン再生量の増加

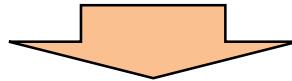
点検実施によるフロン漏えい防止



機器廃棄時でも初期充填量確保



機器廃棄時に100%フロン回収



蒸留精製による再生

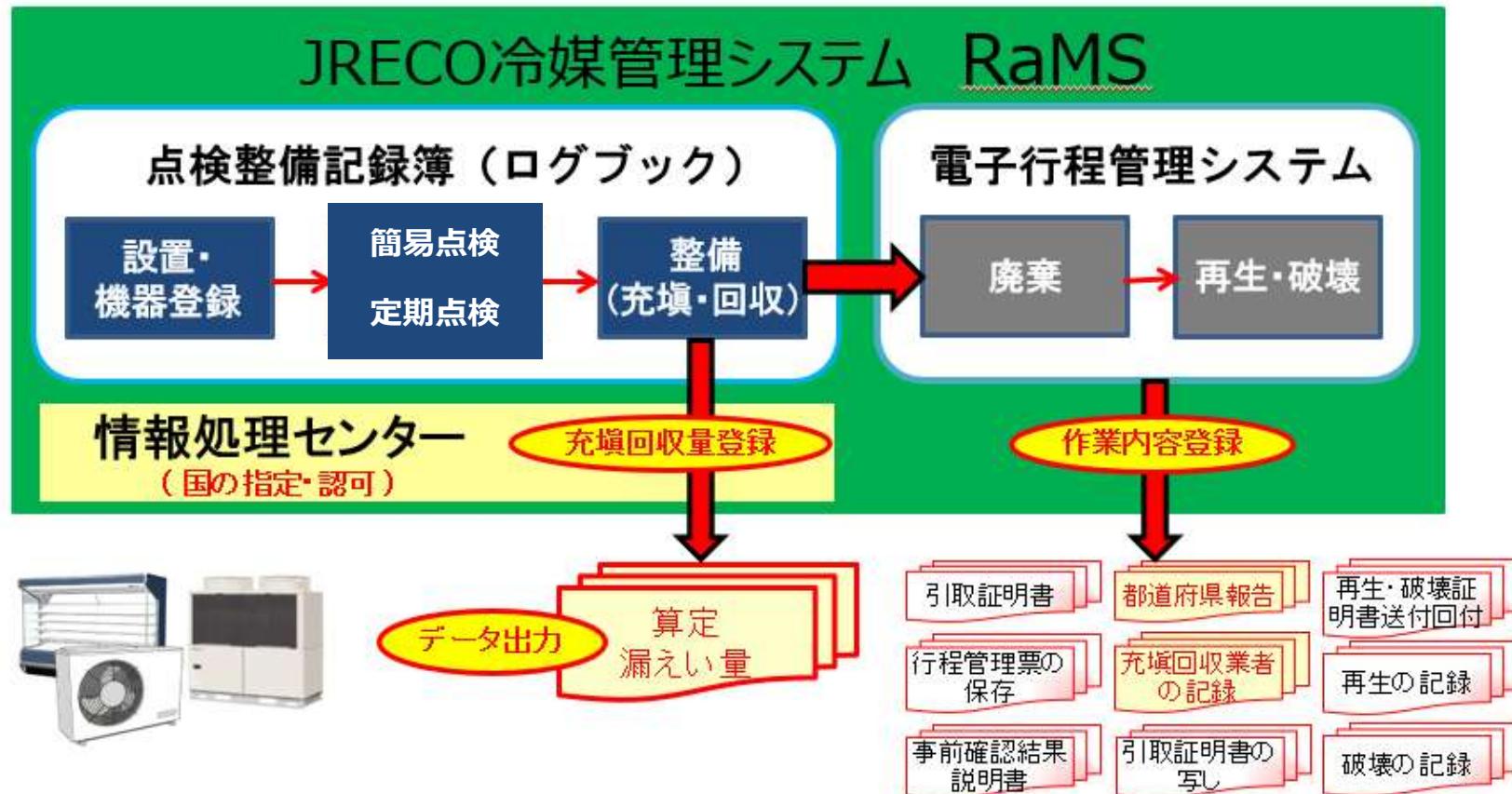
だから点検・記録・回収が“資源確保”につながる



「格付けAランクを目指すには」



RaMSの概要（システムの全体像）



＜主な機能＞

基本機能（情報処理センター機能）*

再生・破壊証明書の交付・保存

点検整備記録簿（ログブック）

事前確認結果説明書の交付・保存
（令和2年4月より）

行程管理票の起票・交付・保存

引取証明書の写しの交付・回付・保存
（令和2年4月より）

* 法で定める機器整備時の充填回収量登録機能のこと

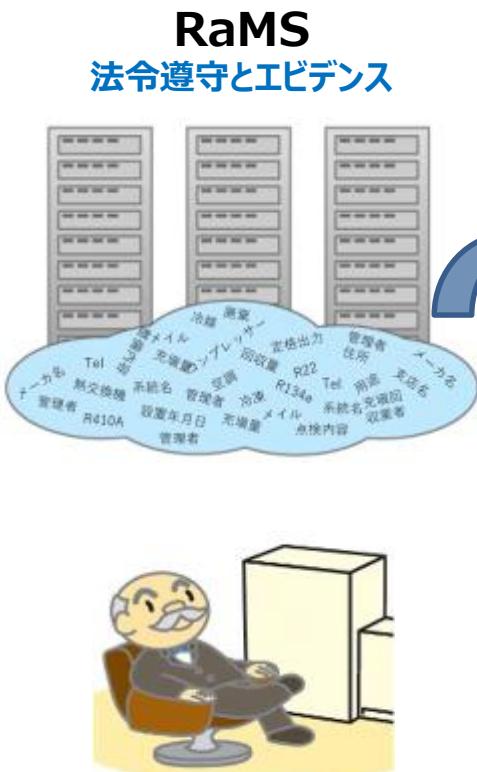
RaMSのデータを有効活用 (RaMS-ex) ①

RaMSに登録されたデータは、すべて無料で集計・出力・印刷ができます

(算定漏えい量、充填・回収量、機器の適正管理に関する各種情報など)

RaMS-ex (RaMS Excel export)

RaMS内に蓄積された自社のデータをエクセル・テンプレートとして情報を整理、管理者が有効活用できるようにするもの



RaMS-ex
データを活かす

RaMS-ex
無料で出力できる豊富なメニュー
自社はどのくらいの機器や冷媒を所有しているのか？などを把握することにより、経費削減や将来的な機器の更新計画等にもお役立ていただけます

合計11項目の管理データがシートごとに分かれたエクセル・データで出力されます

1 機器リスト
2 冷凍空調機器管理表
3-1 保有冷媒グラフ (重量、GWP重量)
3-2 保有冷媒スプレッドシート (重量、GWP重量)
4-1 充填冷媒 (漏えい) グラフ (重量、GWP重量)
4-2 充填冷媒 (漏えい) スプレッドシート (重量、GWP重量)
5 保有機器と廃棄機器と廃棄時回収冷媒量リスト
6-1 ログブック経由での廃棄機器詳細 (スプレッドシート)
6-2 ログブック経由での廃棄機器詳細 (表)
7-1 故障箇所分析 (グラフ)
7-2 故障箇所分析 (スプレッドシート)

RaMSのデータを有効活用 (RaMS-ex) ②

JRECOではダミーの会社として「日本ラムズ社」をRaMSに登録しています

ログインID : honsha
パスワード : test00

上記のIDとパスワードを入れてRaMS環境を体感ください

[RaMS-ex \(RaMS Excel export\)](#)

ログアウトしました

ログインID

honsha

パスワード

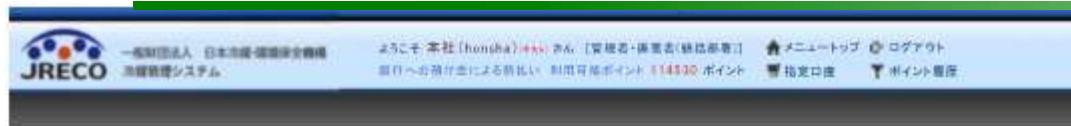
..... 

ログイン

ログインIDとパスワードは、下の各登録を行う際にご利用者が自ら独自に
決めていただきます。

下記の各登録並びに登録内容の修正・編集は無料です。

RaMSのデータを有効活用 (RaMS-ex) ③

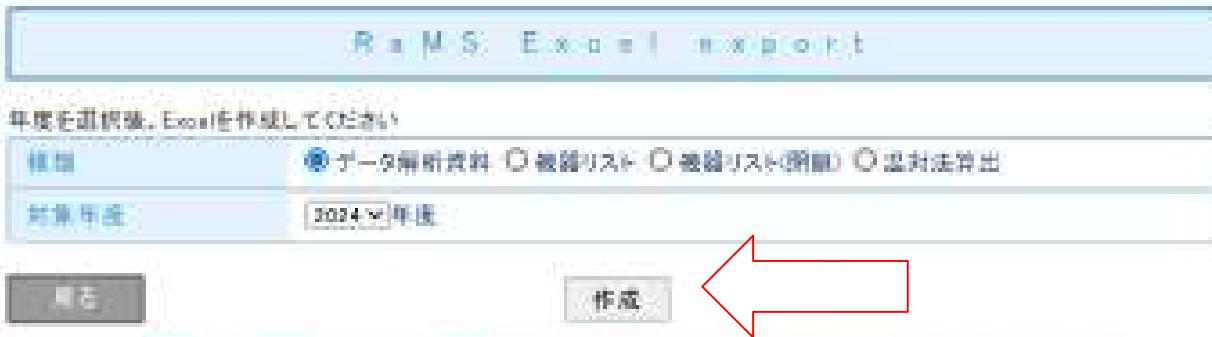


①ログインするとこのような画面がでてきます

②RaMS-ex無料ボタンを押すと、エクセルファイルのダウンロードとその内容が確認できます

お試し、よろしくお願いします。

RaMSのデータを有効活用 (RaMS-ex) ④



年度を選択し、Excelを作成してください。

作成

データ解析資料 データ解析資料 機器リスト 機器リスト(年度) 直対応算出

計算年度 2024年年度

注)各資料の作成時点で未実施の回数や充填のデータは、登録が完了していないために集計されません。
「承認待ち」のログブックは、先に承認をお済ませください。

データ解析資料：冷凍空調機器管理表、保有冷媒量(冷媒番号別の実量、CO2換算量)、冷媒漏えい量(冷媒番号別の実量、CO2換算量)、保有機器と実施機器と実度時回収冷媒量、ログブック作成機器の漏えいデータ、漏えい・故障箇所分析のシートを出力します。

機器リスト：開設した機器を中心全ての機器のリストを出力します。

機器リスト(年度)：漏えいや移管等の理由で開設した機器のリストを出力します。

直対応算出：直対応(地球温暖化対策の推進に関する法律)に基づき、HFCのみを対象として算出された排出量(CO2換算量)を出力します。(フロン換算換算法でHFCに分類される冷媒について算出し、CFCやHFCGに分類される混合冷媒中のHFCについては算出されません。)

さらに詳しい解説は[こちら](#)

③Excelファイルがダウンロードされます

RaMSのデータを有効活用 (RaMS-ex) ⑤

2024年度 冷凍空調機器管理表

2026年01月06日

	点検(定期、専門)・整備件数	期末冷媒保有量(kg) A	整備時回収量(kg) B	充填量(kg) C	実漏えい量(kg) D=C-B	漏えい率 D/A(%)
空調	24	2,566.53	10.00	15.00	5.00	0.19%
冷凍・冷蔵	17	4,302.32	0.00	4.00	4.00	0.09%
合計	41	6,868.85	10.00	19.00	9.00	0.13%

機器種別	管理機器台数 (ログブック登録数)	簡易点検実施件数	定期点検対象台数	定期点検実施件数	漏えい防止修理件数
空調	176	273	129	18	2
冷凍・冷蔵	103	94	94	16	3
合計	279	367	223	34	5

期末冷媒保有量(kg)	設置時充填量(kg)	整備時充填量(kg)	整備時回収量(kg)	実漏えい量(kg)	CFC	HCFC	HFC	算定漏えい量(t-CO2)	算定漏えい量 対前年増減(t-CO2)
6,868.85	20.50	19.00	10.00	9.00	0.00	4.00	5.00	7.04	-155.35

機器種別	管理機器台数 (ログブック登録数)	簡易点検実施件数	定期点検対象台数	定期点検実施件数
空調	176	273	129	18
冷凍・冷蔵	103	94	94	16
合計	279	367	223	34

「空調機 簡易点検実施件数273、定期点検実施件数18

冷凍・冷蔵 簡易点検実施件数94、定期点検実施件数16

算定漏えい量7.04t-CO2

フロン排出抑制法を遵守しています

と環境レポートに書くだけでAランク

RaMSは「冷媒の家計簿」、
「健康診断書」

算定漏えい量
(t-CO2)

7.04

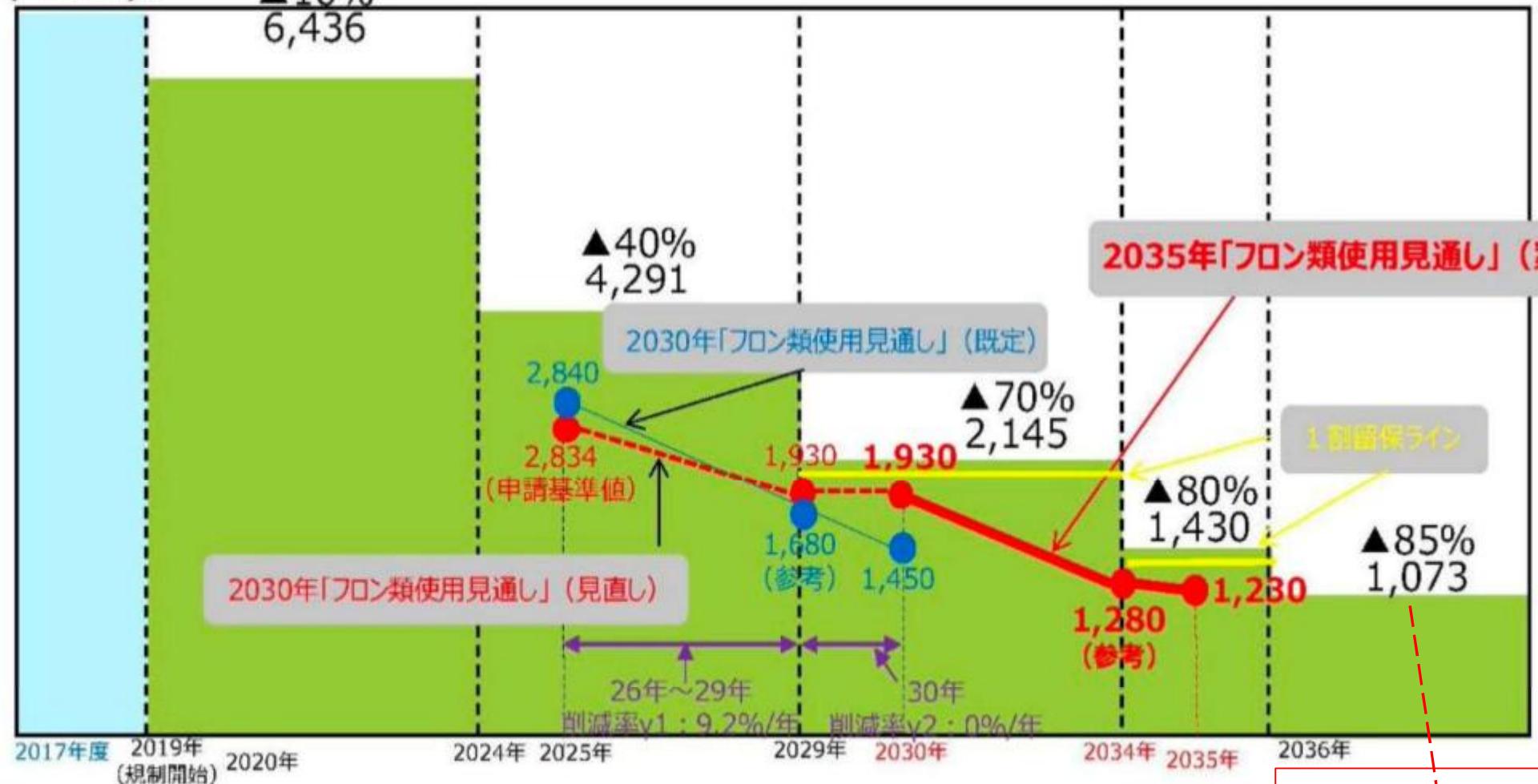
HFC生産削減

キガリ改正によるHFC生産削減

出典: R7.3.25 産業構造審議会 化学物質政策小委員会
第1回フロン類対策WG 資料

7,152 (万t-CO₂)
【基準値(100%)】

2035年「フロン類使用見通し」(案)



このままでは冷凍・空調機器が使えなくなる!

2036年以降は
15%の生産量

「社会と暮らしを支える冷凍空調機器の冷媒リサイクル推進会議」の立ち上げ

「社会と暮らしを支える冷凍空調機器の冷媒リサイクル推進会議」共同要望書

冷凍空調機器をお使いの方々へ

代替フロン(HFC)は貴重な資源です

冷凍空調用フロンは回収しリサイクルへ

冷凍空調機器は社会と暮らしの重要なインフラです。その血液である冷媒には主に代替フロンが使われています。代替フロンは地球温暖化に大きな影響を与えます。そのため国際ルールに基づいて代替フロンの供給量は大きく削減され、特に修理時の補充用フロンの枯渇が心配されています。

✓ 機器の漏えい対策を確実に実行願います。

フロン法を遵守した漏えい対策を確実に行なうことは所有者、管理者の義務です。点検は法律により定められています。お使い頂いている機器の数量とフロンの存量を常に把握管理してください。

✓ 廃棄時等には充填回収業者に確実に回収を委託願います。

整備時や廃棄時のフロン回収は法律で定められています。必ず充填回収業者にフロン回収を委託ください。

✓ 回収した代替フロンはリサイクル(再生)するようご依頼ください。

代替フロンは貴重な資源です。リサイクルすることはお使いの機器の保守に必要であり、温暖化影響の抑制にも繋がる重要な施策です。また古いフロンを使った機器はできるだけ早期に温暖化影響の少ない冷媒の機器に切り替えるようお願いします。

要望書発信元 | (一財)日本冷媒・環境保全機構、(公社)日本冷凍空調学会、(一社)日本冷凍空調工業会、(一社)日本冷凍空調設備工業連合会、日本フルオロカーボン協会

要望書発信元

(一財) 日本冷媒・環境保全機構
(公社) 日本冷凍空調学会
(一社) 日本冷凍空調工業会
(一社) 日本冷凍空調設備工業連合会
日本フルオロカーボン協会

ご静聴ありがとうございました。

【お問い合わせ先】TEL : 03-5733-5311 メール : contact@jreco.or.jp
一般財団法人日本冷媒・環境保全機構 企画調査部